

## 平成21年9月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社 システム デイ  
 コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 堂山 道生  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 井ノ本 登司  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 075-256-7777

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年9月期第1四半期の業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	156	△23.2	△217	—	△219	—	△133	—
20年9月期第1四半期	204	△36.5	△178	—	△181	—	△182	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	△42.28	—
20年9月期第1四半期	△56.31	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	2,688	1,725	64.2	548.61
20年9月期	2,913	1,890	64.9	598.79

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 1,725百万円 20年9月期 1,890百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	10.00	10.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	804	4.0	21	—	16	—	8	—	2.80
通期	1,758	6.1	160	11.2	147	△33.1	80	133.3	24.90

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 3,249,000株 20年9月期 3,249,000株  
 ② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 103,400株 20年9月期 —株  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年9月期第1四半期 3,148,244株 20年9月期第1四半期 3,249,000株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機や景気後退の影響を受け、為替や株式市場の大幅な変動、民間企業の収益減少、雇用情勢の悪化や個人消費のさらなる落ち込み等、厳しい状況が続きました。状況が深刻化するなかで、当社の主要市場である教育業界、健康・スポーツ業界も少なからず影響を受けております。

当社では、毎年上半期は3月に売上が集中することもあり、第1四半期の業績は低調な結果となりました。しかしながら当社は、事業の軸であるコストパフォーマンスの高い“自社開発の業種特化パッケージソフトの販売”に一層力を入れ、ユーザーズに適切かつ柔軟に対応し、協業他社と提携関係を結びアライアンスビジネスを展開すること等により、現在の社会・経済環境を乗り越えていきたいと考えております。

学園ソリューション事業では、前期に引き続き利益率の高いパッケージソフト販売を重視し、利益を重視した事業への転換を図っております。また、当社エンジニアリング事業における新製品『規程管理システム』や、流通ソリューション事業における新製品『Webフロー』を学園ユーザーへ販売する等、事業間の垣根を越えた取り組みも進めております。なお、1月には京セラ丸善システムインテグレーション株式会社との業務資本提携を行っており、特に販売面で双方の所有するソフトウェアを互いのユーザーへ提供することにより、効率的な事業活動を進めてまいります。

ウェルネスソリューション事業では、従来からの顧客であるフィットネスクラブに加え、ここ数年、中小規模フィットネスジムや公共のスポーツ施設へも製品を納めてまいりましたが、さらにテニススクール・ゴルフスクール等に対しても営業活動を開始しております。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高156,794千円、営業損失217,657千円、経常損失219,607千円、四半期純損失133,122千円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産は、売掛金の減少348,557千円及び繰延税金資産(流動)の増加88,241千円等により、前事業年度末の残高より225,591千円減少して2,688,384千円となりました。負債は、未払法人税等の支払に伴う減少47,983千円等により、前事業年度末の残高より61,111千円減少して962,676千円となりました。純資産は、剰余金の配当31,567千円及び第1四半期純損失133,122千円の計上に伴う繰越利益剰余金の減少等により、前事業年度末の残高より164,480千円減少して1,725,708千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ8,745千円減少し、191,140千円となりました。

このうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損失221,459千円及び法人税等の支払い46,085千円等による資金の減少がありましたが、ソフトウェア償却費88,115千円及び売上債権の減少347,103千円等による資金の増加により、109,059千円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出67,026千円等により83,622千円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い23,889千円等により34,182千円の減少となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、業績が毎年3月及び9月に偏重する傾向にあります。当第1四半期の業績につきましても、計画通りに進捗しており、平成20年11月10日に公表いたしました通期業績予想からの変更はございません。

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。なお、当第1四半期累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を早期適用しております。

②会計処理基準に関する事項の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	191,140	99,947
売掛金	255,514	604,072
商品	8,764	8,632
仕掛品	17,835	4,231
貯蔵品	2,087	2,142
繰延税金資産	112,725	24,484
その他	22,448	112,349
貸倒引当金	△2,975	△3,569
流動資産合計	607,539	852,292
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	244,814	244,043
土地	494,054	494,054
その他(純額)	11,560	11,718
有形固定資産合計	750,429	749,816
無形固定資産		
ソフトウェア	622,311	710,426
ソフトウェア仮勘定	603,567	515,358
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	1,227,959	1,227,865
投資その他の資産		
投資有価証券	27,258	8,711
繰延税金資産	20,734	21,310
保険積立金	31,868	31,377
その他	22,594	22,603
投資その他の資産合計	102,456	84,003
固定資産合計	2,080,845	2,061,684
資産合計	2,688,384	2,913,976

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	120,145	125,336
1年内返済予定の長期借入金	41,682	43,348
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	1,749	49,732
賞与引当金	6,360	42,070
サポート費用引当金	203	360
その他	93,831	60,555
流動負債合計	563,972	621,403
固定負債		
長期借入金	285,054	291,720
退職給付引当金	57,840	55,607
役員退職慰労引当金	55,808	55,055
固定負債合計	398,703	402,383
負債合計	962,676	1,023,787
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	645,268	809,957
自己株式	△25,784	△23,822
株主資本合計	1,723,058	1,889,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,650	480
評価・換算差額等合計	2,650	480
純資産合計	1,725,708	1,890,189
負債純資産合計	2,688,384	2,913,976

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	156,794
売上原価	242,003
売上総損失(△)	△85,209
販売費及び一般管理費	132,448
営業損失(△)	△217,657
営業外収益	
貸倒引当金戻入額	593
その他	199
営業外収益合計	793
営業外費用	
支払利息	1,676
社債利息	1,035
その他	30
営業外費用合計	2,742
経常損失(△)	△219,607
特別損失	
前期損益修正損	1,852
特別損失合計	1,852
税引前四半期純損失(△)	△221,459
法人税、住民税及び事業税	810
法人税等調整額	△89,147
法人税等合計	△88,337
四半期純損失(△)	△133,122

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失 (△)	△221,459
減価償却費	5,640
ソフトウェア償却費	88,115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△593
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,232
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	753
受取利息及び受取配当金	△45
支払利息	2,711
売上債権の増減額 (△は増加)	347,103
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,373
未払金の増減額 (△は減少)	22,183
その他	△49,016
小計	157,573
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	△2,473
法人税等の支払額	△46,085
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>109,059</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△959
無形固定資産の取得による支出	△67,026
投資有価証券の取得による支出	△14,895
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△250
その他	△491
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△83,622</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△8,332
自己株式の取得による支出	△1,961
配当金の支払額	△23,889
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△34,182</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,745
現金及び現金同等物の期首残高	199,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	191,140

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。なお、当第1四半期累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を早期適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、平成21年1月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

① 自己株式の取得を行う理由

定款の定めに基づき、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

② 取得の内容

i 取得する株式の種類

当社普通株式

ii 取得する株式の総数

100,000株(上限)(発行済株式に対する割合3.08%)

iii 株式の取得価額の総額

30,000,000円(上限)

iv 取得する期間

平成21年1月14日から平成21年4月13日まで

(業務資本提携)

当社は、平成21年1月13日開催の取締役会において、京セラ丸善システムインテグレーション株式会社(以下「KMS I」)との業務資本提携契約を締結することを決議いたしました。

① 業務資本提携の理由

当社とKMS Iは、当社の学園ソリューション事業におけるソフトウェア販売等にあたり、従来から協力関係を築いてまいりました。両者の関係を一層強固なものとするにより、互いの企業価値を高めることができるかと判断し、本業務資本提携契約を締結することにいたしました。

② 業務資本提携の内容

i 業務提携の内容

双方で開発したソフトウェアを互いの販路等を活用し、販売してまいります。学校法人向けの事業分野における業務提携を進め、さらに他の事業分野における協力関係も進めてまいります。

ii 資本提携の内容

本業務提携を促進するために、KMS Iは、第三者割当による自己株式処分による引受50,000株、市場買付による購入約50,000株の計100,000株(発行済株式総数に対する割合3.08%)程度を取得いたします。

③ 京セラ丸善システムインテグレーション株式会社の概要

i 名称

京セラ丸善システムインテグレーション株式会社

ii 代表者

代表取締役社長 北村 寛

iii 主な事業内容

情報処理並びに情報通信ネットワークに係るシステムの設計及びソフトウェアの開発業務。情報処理システム並びに情報通信システムに係る機器、装置類、ソフトウェア、及び事務用機器、視聴覚機器の販売業など

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成21年1月13日開催の取締役会において、業務資本提携に伴う第三者割当による自己株式の処分について決議いたしました。

① 第三者割当による自己株式の処分の目的

京セラ丸善システムインテグレーション株式会社との業務資本提携に伴うものであります。

② 自己株式の処分の内容

i 処分株式数

50,000株

ii 処分価額

1株につき143円

iii 処分価額の総額

7,150,000円

iv 払込期日

平成21年2月6日

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前第1四半期累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(千円)
I 売上高	204,145
II 売上原価	231,101
売上総損失(△)	△26,955
III 販売費及び一般管理費	151,869
営業損失(△)	△178,825
IV 営業外収益	175
V 営業外費用	2,532
経常損失(△)	△181,182
VI 特別利益	—
VII 特別損失	1,123
税引前四半期純損失(△)	△182,305
法人税、住民税及び事業税	810
法人税等調整額	△242
四半期純損失(△)	△182,872

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失 (△)	△182,305
減価償却費	5,973
ソフトウェア償却費	59,433
貸倒引当金の増加額	83
退職給付引当金の増加額	2,882
役員退職慰労引当金の増加額	821
受取利息及び配当金	△39
支払利息	5,960
売上債権の減少額	203,033
たな卸資産の増加額	△33,953
仕入債務の減少額	△21,758
未払金の増加額	14,947
その他	△32,307
小計	22,772
利息及び配当金の受取額	39
利息の支払額	△6,671
法人税等の支払額	△53,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,388
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△3,588
販売目的ソフトウェアの増加額	△105,750
投資有価証券の取得による支出	△299
保険積立金の積立による支出	△261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,900
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の借入(返済)による収入(支出)	100,000
長期借入金の返済による支出	△13,278
配当金の支払額	△32,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,234
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	△93,054
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	325,781
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	232,726